

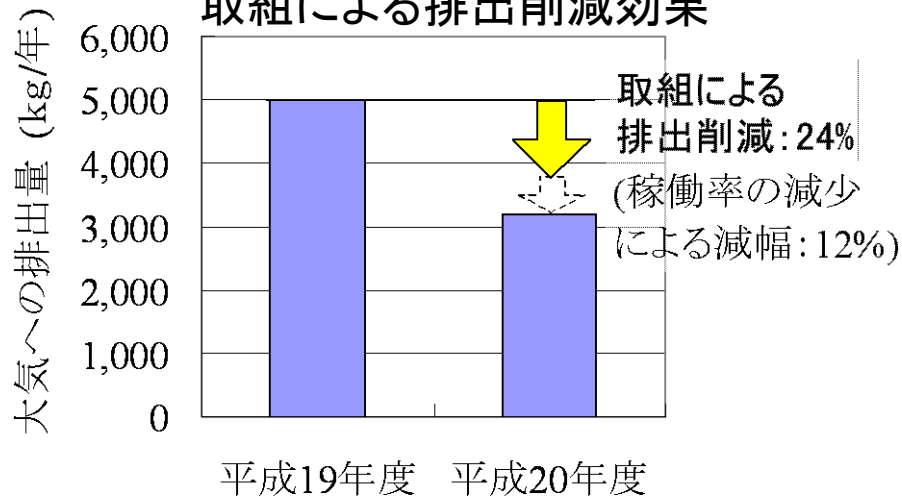
# 事例 エアレーション空気のボイラーの燃焼空気としての利用による排出抑制対策

業種名	化学工業	事業所の従業員規模	1000人以上						
事業内容	化学品の製造(モノマー、ポリマー)								
製造工程	EVA(エチレン-酢酸ビニル共重合体)樹脂の製造								
対象化学物質	酢酸ビニル(物質番号102)	用途	樹脂原料						
使用する工程	LDEP(低密度ポリエチレン)製造プラント	排出ポイント	①製品グレードの変更時のパージガス ②サイロのエアレーション空気(ppmレベルの濃度の酢酸ビニル含有) ③酢酸ビニルタンク						
取組内容	製品サイロのエアレーション空気(ppmレベルの濃度の酢酸ビニル含有)をボイラーの燃焼空気に使用するため、新規ブローアー並びに配管を設置。								
取組の経緯	国内の酢酸ビニルの排出量が上位であったため 全社的なPRTR対象物質削減目標(2010年度に2002年度比50%削減)に向けての取組	<p><b>取組による排出削減効果</b></p> <table border="1"> <caption>取組による排出削減効果</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大気への排出量(kg/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>約110,000</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>約60,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	大気への排出量(kg/年)	平成19年度	約110,000	平成20年度	約60,000
年度	大気への排出量(kg/年)								
平成19年度	約110,000								
平成20年度	約60,000								
今後の展望	酢酸ビニルタンクのベントガスをフレアスタックに導入することを検討(4年に1度の定修時)								
その他	2006年度にはEVAエマルジョンプラントのパージガスをフレアスタックに導入するなど段階的に対策を実施								

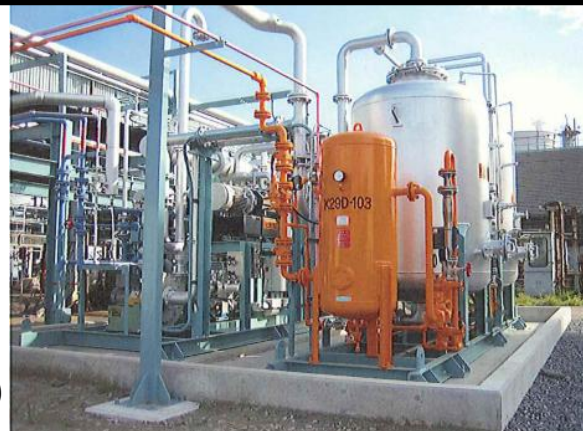
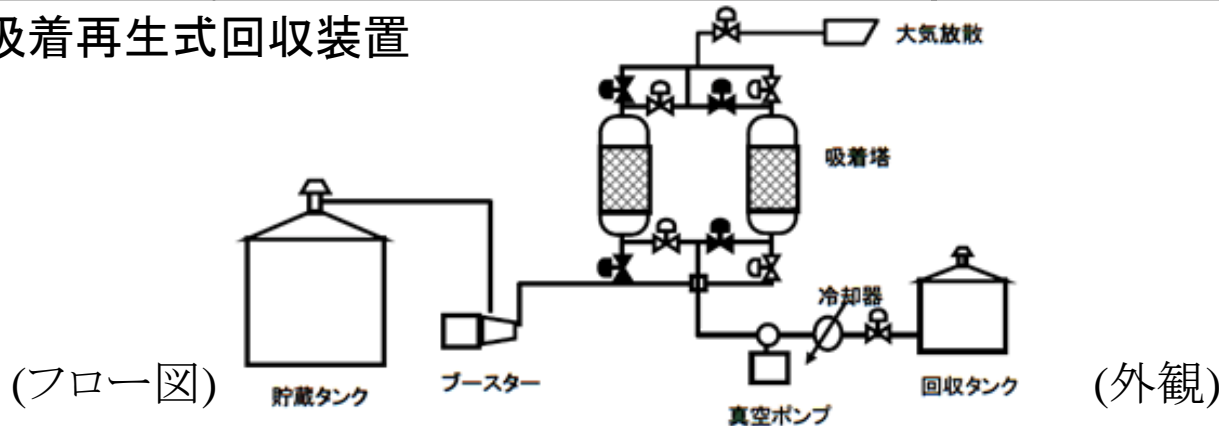
# 事例 吸着再生式回収装置の導入

業種名	化学工業	事業所の従業員規模	299人	事業内容	石油化学製品の製造
製造工程	ベンゼン、トルエン、キシレンの製造 (分解ガソリンの水添脱硫→アロマ成分の抽出→蒸留)				
排出ポイント	貯蔵施設(受入れロス・呼吸ロス等):約80% 製造設備(ポンプ・フランジ・バルブ):約20%	対象化学物質	ベンゼン (物質番号299)		
取組内容	吸着再生式回収装置の導入				
取組の経緯	大気汚染防止法(VOC規制)への対応、及び自主的な取組				
対策技術の選定理由	過去に冷却式回収装置を導入したが、外気温の変動による排出が大きいため、吸着再生式に変更				
その他	年1回、地域住民等を対象とした見学会・意見交換会を開催				

取組による排出削減効果



吸着再生式回収装置



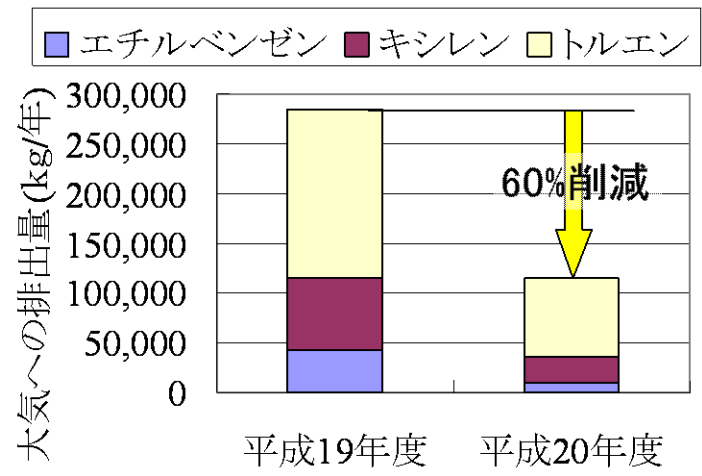
# 事例 蓄熱燃焼装置の導入

業種名	輸送用機械器具製造業	事業所の従業員規模	100～499人
事業内容	建設機械の足回り部品、排土板の製造		
製造工程	機械加工→組立→塗装		
対象化学物質	エチルベンゼン (物質番号40) キシレン (物質番号63) トルエン (物質番号227)		
使用・排出される工程	塗装工程(塗料・シンナー)		
取組内容	蓄熱燃焼装置の導入 (幅10m×奥行8m×高さ4m程度)		
取組の経緯	臭気対策、県条例及び県からの問い合わせ(県の一区域内で2番目に多い排出事業所)への対応		
今後の展望	吹き付け塗装工程における、水性塗料への代替、電着塗装への変更又は加温した塗料による塗装を技術的に検討中		
その他	塗装技術者養成のために、塗装コンサルティングを1回/月程度、受けている		


蓄熱燃焼装置



取組による排出削減効果



# 事例 溶剤回収に使用する真空ポンプの変更

業種名	化学工業	事業所の従業員規模	189人
事業内容	各種ゴム、プラスチック架橋助剤、改良剤の製造		
製造工程	溶媒仕込→反応→溶媒回収→精製→充填		
排出ポイント	溶媒回収→排水タンク→活性汚泥設備による処理後、公共用水域に排出		
対象化学物質	N,N-ジメチルホルムアミド (物質番号172)	<p>ドライルーツ式真空ポンプ</p> 	
用途	溶媒		
取組内容	溶媒回収に使用する真空ポンプの設備変更(水封式→ドライルーツ式、平成20年2月～)		
取組の経緯	「環境への排出量が多い」との認識があったため		
今後の展望	さらなる排出削減のため、平成21年1月から活性汚泥設備で処理しており、平成21年度の公共用水域への排出はゼロとなる見込み		
その他	排出低減の取組について、RCレポートにて情報公開を行っている		

公共用水域への排出量

(kg/年)

取組による排出削減効果

